

## 誓約書

私は、神奈川県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第2弾）交付の申請をするにあたり、下記の事項に相違ないことを、ここに誓約します。

### <注意事項>

- ・ 下記事項を確認し、了承の場合には、チェックボックス口にチェックを入れてください。
- ・ 以下の、チェックボックス口の全てにチェックがない場合は、協力金（第2弾）の交付対象とはなりません。

#### 休業等について

- 1 休業又は夜間営業時間短縮（以下、「休業等」という。）は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、自主的に実施したものです。
- 2 休業等を実施した事業には、人との接触や対面での作業等、感染症を拡大する懸念がある業務があります。
- 3 個人事業主の場合は、休業等をした事業から得られる収入は、全て事業所得です。
- 4 休業等は、令和2年5月7日から同月26日までの間で、延べ15日間以上、実施したものです。
- 5 休業等に当たっては、利用者や関係者への周知を行いました。
- 6 在宅勤務を行っていた場合は、全役員及び従業員が在宅勤務し、出張や在宅での対面式の打ち合わせ等も実施しない日が、令和2年5月7日から同月26日までの間で、延べ15日間以上あります。

#### 書類の記載について

- 7 交付申請書及び添付資料に記載した情報に偽りはありません。
- 8 交付申請書及び添付資料に記載した情報について、事務所又は事業所所在地の市町村に提供することについて、同意します。
- 9 県が、休業等に協力したことに感謝を伝えるなどするため、申請者の法人名又は屋号等、代表者職・氏名、事務所又は事業所所在地等を県のHPで公表することについて、同意します。

#### その他の事項について

- 10 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立てがなされていません。
- 11 神奈川県が措置する指名停止期間中の者ではありません。
- 12 次のいずれかに該当する者が申請者に含まれていません。  
なお、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、交付申請書及び添付資料に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて同意します。
  - (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下、「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団
  - (2) 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）
  - (3) 法人にあっては、代表者又は役員のうち暴力団員に該当する者があるもの
- 13 協力金（第2弾）の交付後に、本様式に記載された情報と相違があることが発覚した場合には、協力金（第2弾）を返還します。

令和2年 月 日

（法人名又は屋号等）

（代表者印）

（代表者職・氏名）

印